

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）		
令和 年 月 日		
大阪府和泉市長 あて		
事業所所在地		
申請者		
氏 名 印		
Tel		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
(表)		
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日	年 月 日	
2 売上高等		
$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率	%
	全体の減少率	%
最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %		
A：申込時点における最近3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）		
	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）		
	指定業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円

第 号
令和 年 月 日
申請のとおり相違ないことを認定します。
(注) 信用保証協会への申込期間：
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
認定者 和泉市長 辻 宏 康 印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-②)認定申請内訳書

本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

事業が属する業種毎の最近1年間間売上高

産業区分番号	業 種 名(* 1)	最近の売上	構 成 比
			%
			%
			%
			%
全 体 の 売 上		円	100%

認定申請書の表には、*1に記載する指定業種（日本産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

*1には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

指定業種の売上高の推移（最近3ヶ月間の実績）

	本 年 度 (年) 売 上 高	前 年 度 (年) 売 上 高	減 少 率 (B ¹ -A ¹) ÷ B ¹ × 100
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	A ¹ 円	B ¹ 円	

指定業種の最近3か月間の売上高等 減少率

(B¹-A¹)

円

(B¹)

円

× 100

=

%

(小数点第2位以下切り捨て)

全体の売上高の推移（最近3ヶ月間の実績）

	本 年 度 (年) 売 上 高	前 年 度 (年) 売 上 高	減 少 率 (B ² -A ²) ÷ B ² × 100
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	A ² 円	B ² 円	

全体の最近3か月間の売上高等 減少率

(B²-A²)

円

(B²)

円

× 100

=

%

(小数点第2位以下切り捨て)

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高の割合

(B¹-A¹)

円

(B²)

円

× 100

=

%

(小数点第2位以下切り捨て)

(注) 認定申請にあたっては、主たる事業に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要

中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく国指定業種等についての売上高について、
上記の内容について、事実と相違ありません。

和泉市長宛て

令和 年 月 日

事業所所在地

申請者

氏名

印